

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セコニック

コード番号 7758 URL <http://www.sekonic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒井 宏

問合せ先責任者 (役職名) 総務部リーダー

(氏名) 荒木 強

TEL 03-3978-2327

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,358	△28.8	△11	—	△157	—	△196	—
20年3月期	24,380	14.3	1,018	12.5	736	△18.4	406	△29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△12.35	—	△3.2	△1.3	△0.1
20年3月期	25.56	—	6.3	5.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,020	5,971	53.3	369.62
20年3月期	13,651	6,578	47.5	408.26

(参考) 自己資本 21年3月期 5,871百万円 20年3月期 6,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△241	△92	△511	1,796
20年3月期	1,987	△249	△631	2,616

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	127	31.3	2.0
21年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00	63	—	1.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,000	△39.9	△100	—	△100	—	△100	—	△6.30
通期	13,200	△24.0	100	—	100	—	30	—	1.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 16,800,000株 20年3月期 16,800,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 914,549株 20年3月期 908,503株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,402	△30.6	155	△67.6	82	△77.6	97	△39.2
20年3月期	12,106	21.5	481	34.5	368	9.0	160	△14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.13	—
20年3月期	10.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	9,395		5,430	57.8			341.88	
20年3月期	11,076		5,785	52.2			364.09	

（参考）自己資本 21年3月期 5,430百万円 20年3月期 5,785百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、下半期に世界的な金融危機の影響から世界同時不況や円高を背景とした企業収益の急激な悪化により設備投資意欲が大きく後退いたしました。このような経済環境のもと、当社グループは顧客への積極的な販売活動やコスト削減に努めましたが、売上高は17,358百万円となり前期に比べ7,022百万円の減少（前期比28.8%の減少）となり、利益面では、営業損失が11百万円（前期は営業利益1,018百万円）の大幅な減益となりました。また、為替差損134百万円の計上等により経常損失は157百万円（前期は経常利益736百万円）となり、当期純損失は、196百万円（前期は当期純利益406百万円）となりました。

企業集団の部門別の概況

企業集団のセグメント別売上高

部 門	売上高（百万円）	前期比増減率（%）	構成比（%）
事務機器	9,036	△25.2	52.1
光学電子情報機器	5,036	△24.5	29.0
電装機材	3,080	△43.1	17.7
不動産賃貸	204	—	1.2
合 計	17,358	△28.8	100.0

事務機器部門

当部門は、複写機周辺機器およびプロッタの受注量が大幅に減少したことにより、売上高は9,036百万円となり前期比3,050百万円の減少（前期比25.2%の減少）となりました。

光学電子情報機器部門

当部門は、映像機器や海外向け写真用品が大幅に減少したことにより、売上高は5,036百万円となり前期比1,636百万円の減少（前期比24.5%の減少）となりました。

電装機材部門

当部門は、基板実装および無機エレクトロ・ルミネッセンス（EL）の受注が大幅に減少したことにより、売上高は3,080百万円となり前期比2,335百万円の減少（前期比43.1%の減少）となりました。

不動産賃貸部門

当部門は、本社用地に建設した商業施設の賃貸により、売上高は204百万円（前期と同額）となりました。

② 次期の見通し

2009年度の業績予想といたしましては、取引先の在庫調整が引き続き行なわれる見通しであり、事務機器部門及び電装機材部門では収益の回復が遅れる見込みです。また、米国や国内の景気低迷により個人消費や設備投資が低調に推移する見通しが高く、光学電子情報機器の回復についても厳しい経済環境にあります。このような状況を踏まえ連結業績予想といたしましては、売上高は13,200百万円、営業利益は100百万円、経常利益は100百万円、当期純利益は30百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、20.1%減少し、7,415百万円となりました。これは主として売上債権および現金及び預金が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、17.5%減少し、3,605百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて19.3%減少し、11,020百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、28.8%減少し、4,142百万円となりました。これは主として買入債務および短期借入金が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、27.7%減少し、906百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて28.6%減少し、5,048百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、9.2%減少し、5,971百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.5%から53.3%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ819百万円減少し、当連結会計年度末には、1,796百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、241百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費329百万円、売上債権の減少1,033百万円、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失157百万円、仕入債務の減少1,058百万円および法人税等の支払額166百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、92百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、511百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済404百万円および配当金の支払126百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	41.4	48.7	40.4	47.5	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.6	49.3	30.8	31.0	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	89.0	1.7	-	0.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.8	35.7	-	51.6	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上をはかるために必要な内部留保資金を確保するとともに、収益の状況を勘案しつつ安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。しかしながら、当連結会計年度は多額の当期純損失を計上したこともあり、期末配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます、年間配当は第2四半期配当金のみの4円（前期比4円減配）となる見込みです。なお、次期の配当金につきましても、厳しい経営環境が続く見通しであるため、現段階では無配とさせていただきますが、業績の回復と復配に向けて努力していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度に中国に設立いたしました賽科尼可三誠高科技（深圳）有限公司が新たに加わり、当社及び子会社5社で構成し、その事業は主として事務機器、光学電子情報機器及び電装機材の製造販売であります。なお、賽科尼可三誠高科技（深圳）有限公司は、2009年度第1四半期から実質生産稼働の予定です。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

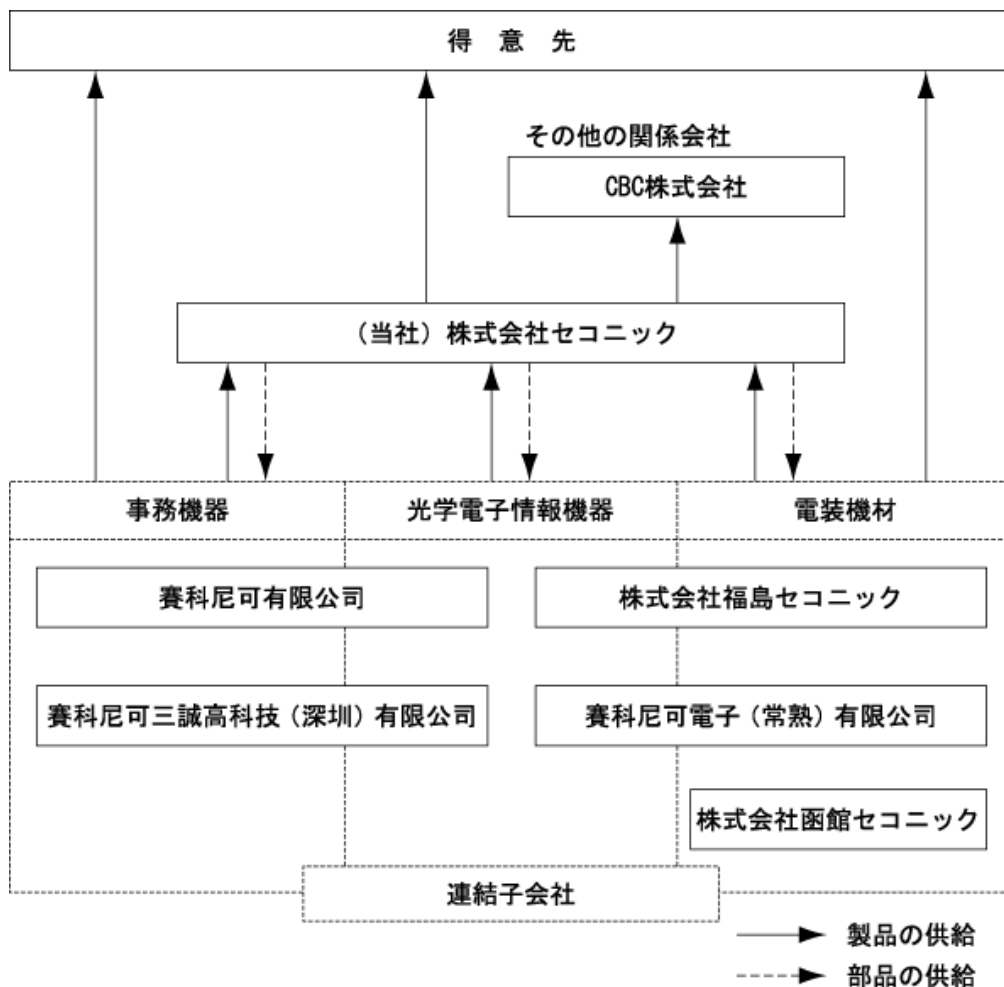
事務機器…… 当社及び賽科尼可有限公司が製造販売し、完成品の大部分は事務機器メーカーに納入しております。

光学電子情報機器…… 当社、株式会社福島セコニック及び賽科尼可電子（常熟）有限公司が製造販売しております。完成品は、情報機器メーカー、販売代理店及びユーザーに納入しております。

電装機材…… 株式会社福島セコニック及び賽科尼可電子（常熟）有限公司が製造販売する他、株式会社函館セコニックが製造し、当社で仕入れております。完成品は、カメラ機器、家電機器、通信機器、光学機器メーカー、販売代理店及びユーザーに納入しております。

不動産賃貸…… 当社が本社用地に建設した商業施設を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、「Challenge & Creation」を経営理念として、常に保有技術の発展、革新に挑戦し続けるとともに、お客様に提供する製品とその周辺におけるサービス、ソリューションを通じ、新たな付加価値を創出することで社会の発展に貢献する企業集団を目指してまいります。経営基本方針は次の通り定めております。

- ①法令や規則を遵守した健全な事業活動を基本とし、それを逸脱した活動は行なわない。
- ②株主の皆様への安定的な利益還元を常に念頭におき、企業価値の増大に責任と誠意をもって取り組む。また、株主の皆様に適時適切な情報を積極的に提供する。
- ③お客様の「声」に真摯に耳を傾けるとともに、お客様の立場に立って行動することを第一とする。また、お客様のニーズを追及し、最適な製品、サービスを提供する。
- ④地球の環境が保全されてこそ、事業の継続、発展があるという認識を持ち、環境問題に対し積極的に取り組む。

また、経営指標の数値的目標としては、売上高営業利益率として5%達成を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成20年3月期決算短信(平成20年5月16日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sekonic.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,616	1,796
受取手形及び売掛金	4,494	3,468
たな卸資産	1,582	—
商品及び製品	—	230
仕掛品	—	307
原材料及び貯蔵品	—	1,072
繰延税金資産	137	144
その他	456	397
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	9,283	7,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,196	1,097
機械装置及び運搬具(純額)	681	576
土地	881	881
その他(純額)	203	199
有形固定資産合計	2,962	2,756
無形固定資産		
	79	81
投資その他の資産		
投資有価証券	1,210	708
長期貸付金	37	7
繰延税金資産	65	41
その他	39	22
貸倒引当金	△28	△12
投資その他の資産合計	1,325	767
固定資産合計	4,367	3,605
資産合計	13,651	11,020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,448	2,390
短期借入金	1,513	1,270
未払法人税等	122	—
未払費用	372	295
その他	363	186
流動負債合計	5,820	4,142
固定負債		
長期借入金	209	91
長期預り保証金	358	334

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債	136	4
退職給付引当金	506	448
役員退職慰労引当金	0	2
その他	40	24
固定負債合計	1,253	906
負債合計	7,073	5,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503	1,503
資本剰余金	1,759	1,759
利益剰余金	2,887	2,564
自己株式	△163	△164
株主資本合計	5,987	5,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529	206
為替換算調整勘定	△29	1
評価・換算差額等合計	500	208
少数株主持分	90	99
純資産合計	6,578	5,971
負債純資産合計	13,651	11,020

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	24,380	17,358
売上原価	21,996	16,047
売上総利益	2,384	1,310
販売費及び一般管理費		
販売費	429	399
一般管理費	935	922
販売費及び一般管理費合計	1,365	1,322
営業利益又は営業損失(△)	1,018	△11
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	17	17
設備賃貸料	1	1
その他	16	18
営業外収益合計	38	38
営業外費用		
支払利息	38	31
手形売却損	4	3
為替差損	265	134
その他	13	15
営業外費用合計	321	185
経常利益又は経常損失(△)	736	△157
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	17	1
貸倒引当金戻入額	0	4
特別利益合計	17	5
特別損失		
固定資産除売却損	3	3
減損損失	4	—
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	8	5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	745	△157
法人税、住民税及び事業税	259	△12
法人税等調整額	76	61
法人税等合計	336	49
少数株主利益	2	△11
当期純利益又は当期純損失(△)	406	△196

